



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 アイフル株式会社
 コード番号 8515 URL <http://aiful.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 吉孝

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 三石 潤

TEL 03-4503-6050

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	115,389	26.2	2,492	△64.4	2,823	△61.8	3,958	△45.6
29年3月期	91,450	4.3	7,009	5.0	7,399	7.8	7,276	3.3

(注) 包括利益 30年3月期 3,569百万円 (△50.7%) 29年3月期 7,246百万円 (7.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	8.18	—	3.5	0.4	2.2
29年3月期	15.05	15.04	6.8	1.2	7.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	682,645	119,407	16.7	236.13
29年3月期	616,651	111,649	18.0	228.94

(参考) 自己資本 30年3月期 114,214百万円 29年3月期 110,738百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△70,221	△3,546	67,560	29,323
29年3月期	△51,222	△6,192	51,054	33,560

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,200	14.1	5,700	165.4	6,000	151.8	5,600	64.6	11.58
通期	115,400	0.0	16,400	558.1	16,900	498.7	15,600	294.1	32.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	484,620,136 株	29年3月期	484,619,136 株
② 期末自己株式数	30年3月期	917,138 株	29年3月期	916,964 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	483,702,876 株	29年3月期	483,499,857 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	64,663	10.8	366	△89.8	979	△76.1	2,437	△49.5
29年3月期	58,339	5.8	3,587	△3.0	4,090	△18.4	4,823	△8.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	5.04	—
29年3月期	9.98	9.97

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	500,262		85,548	37.1	17.1	176.38		
29年3月期	439,840		83,919	18.9	18.9	171.61		

(参考) 自己資本 30年3月期 85,313百万円 29年3月期 83,009百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,600	9.9	2,900	37.1	3,200	28.9	3,200	△3.0	6.62
通期	70,500	9.0	11,300	—	11,900	—	12,100	396.5	25.02

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日において当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P 2
(1) 当期の経営成績の概況	P 2
(2) 当期の財政状態の概況	P 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P 4
(4) 今後の見通し	P 5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P 6
3. 連結財務諸表及び主な注記	P 7
(1) 連結貸借対照表	P 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P 15
(継続企業の前提に関する注記)	P 15
(表示方法の変更)	P 15
(連結貸借対照表関係)	P 16
(セグメント情報等)	P 19
(1株当たり情報)	P 24
(重要な後発事象)	P 25
4. 個別財務諸表	P 26
(1) 貸借対照表	P 26
(2) 損益計算書	P 28
(3) 株主資本等変動計算書	P 29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の回復などにより景況感は緩やかな回復基調にあるものの、米国の政策運営や新興国経済の減速懸念、国際情勢の緊張による地政学リスクの高まりなど、先行き不透明な状況で推移しております。

消費者金融業界におきましては、大手各社における新規成約件数は引き続き安定して推移しており、これに伴い営業貸付金残高も緩やかに増加しております。一方、業界最大の事業リスクである利息返還請求については、ピーク時からは大きく減少し、足元においては減少トレンドがより鮮明となったものの、未だ注視が必要な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、経営の最重要課題である利息返還請求へ対応しつつ、金融事業の多角化や営業アセットの増加による収益基盤の強化を図るとともに、財務基盤の強化に向けた資金調達の多様化や事業効率の向上に取り組んでまいりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(アイフル株式会社)

〔ローン事業〕

無担保ローンにつきましては、テレビやWEBを中心とした効果的な広告展開に加え、WEBサイトのリニューアル並びにスマホサイトの利便性の向上など、お客様へのサービス向上に取り組み、新規成約件数及び営業貸付金残高の増加に努めております。

当連結会計年度における当社の無担保ローン新規成約件数は19万7千件（前期比8.2%増）、成約率は45.6%（前期比0.3ポイント増）となりました。

その結果、当連結会計年度末における無担保ローンの営業貸付金残高は341,777百万円（前期末比13.5%増）、有担保ローンの営業貸付金残高は12,403百万円（前期末比24.6%減）、事業者ローンの営業貸付金残高は5,850百万円（前期末比27.9%増）、ローン事業全体の営業貸付金残高は360,031百万円（前期末比11.8%増）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金27,264百万円が含まれております。）。

〔信用保証事業〕

信用保証事業につきましては、個人及び事業者の与信ノウハウや独立系の強みを活かし、保証提携先拡大に向けた営業や新商品の提案・販売促進支援に取り組み、保証残高の拡大に努めております。

その結果、当連結会計年度末における個人向け無担保ローン保証先は91社、支払承諾見返残高は67,201百万円（前期末比15.4%増）となりました。また、事業者向け無担保ローン保証先は96社、支払承諾見返残高は33,451百万円（前期末比3.0%減）となりました。

なお、事業者向け無担保ローンの支払承諾見返残高のうち、23,537百万円はビジネクス株式会社への保証によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における当社の営業収益は 64,663 百万円（前期比 10.8%増）、営業利益は 366 百万円（前期比 89.8%減）、経常利益は 979 百万円（前期比 76.1%減）、当期純利益は 2,437 百万円（前期比 49.5%減）となりました。

（ライフカード株式会社）

〔包括信用購入あっせん事業〕

包括信用購入あっせん事業につきましては、アフィリエイト広告の積極展開のほか、新たなタイアップカードや提携ビジネスカードの発行開始などにより、入会申込の拡大に努めるとともに、利用限度額の増額推進やポイント交換特典の追加など、カード会員の利便性向上に取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度における取扱高は 733,305 百万円（前期比 5.7%増）、包括信用購入あっせん事業に係る割賦売掛金残高は 99,955 百万円（前期末比 3.8%増）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった割賦売掛金 3,208 百万円が含まれております。）。

〔カードキャッシング事業〕

カードキャッシング事業における、当連結会計年度末の営業貸付金残高は 31,594 百万円（前期末比 1.2%増）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金 1,361 百万円が含まれております。）。

〔信用保証事業〕

信用保証事業につきましては、個人及び事業者の与信ノウハウや独立系の強みを活かし、保証提携先拡大に向けた営業や新商品の提案・販売促進支援に取り組み、保証残高の拡大に努めております。

その結果、当連結会計年度末における個人向け無担保ローン保証先は 163 社、支払承諾見返残高は 20,639 百万円（前期末比 3.9%増）となりました。また、事業者向け無担保ローン保証先は 39 社、支払承諾見返残高は 1,392 百万円（前期末比 22.3%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるライフカード株式会社の営業収益は 42,979 百万円（前期比 48.8%増）、営業利益は 4,119 百万円（前期比 42.1%増）、経常利益は 4,261 百万円（前期比 31.6%増）、当期純利益は 2,746 百万円（前期比 9.4%減）となりました。

（AIRA & AIFUL Public Company Limited）

2015年9月よりタイ王国で消費者金融業を営むAIRA & AIFUL Public Company Limitedにおきましては、タイの経済成長及び消費拡大を背景とした旺盛な資金ニーズにより、当連結会計年度末における口座数は 30 万件（前期末比 235.1%増）、営業貸付金残高は 16,020 百万円（前期末比 238.0%増）と順調に成長しております。

以上の結果、当連結会計年度におけるAIRA & AIFUL Public Company Limitedの営業収益は 2,977 百万円となった一方、費用面においては事業拡大に向けた先行投資を積極的に行ったため、営業損失が 2,016 百万円、経常損失が 2,013 百万円、当期純損失が 2,013 百万円となりました。

(その他)

当連結会計年度における報告セグメントに含まれない連結子会社3社（ビジネクスト株式会社、アストライ債権回収株式会社、AGキャピタル株式会社）の営業収益は4,961百万円（前期比10.6%増）、営業損失は464百万円（前期は6百万円の営業損失）、経常損失は426百万円（前期は67百万円の経常利益）、当期純損失は608百万円（前期は53百万円の当期純損失）となりました。

(業績の概況)

当連結会計年度における当社グループの営業収益は115,389百万円（前期比26.2%増）となりました。その主な内訳といたしましては、営業貸付金利息が56,305百万円（前期比17.6%増）、包括信用購入あっせん収益が16,025百万円（前期比3.9%増）、信用保証収益が12,992百万円（前期比4.0%増）、買取債権回収高が2,074百万円（前期比1.1%減）、償却債権取立益が6,411百万円（前期比12.9%増）、ソフトウェア開発売上高が12,803百万円となりました。

営業費用につきましては、28,456百万円増加の112,897百万円（前期比33.7%増）となりました。その主な要因といたしましては、ソフトウェア開発売上原価11,244百万円を計上したほか、利息返還損失引当金12,384百万円の繰入を行った一方、利息返還に伴う債権放棄に係る貸倒引当金3,759百万円の戻入を行ったため、利息返還関連費用8,625百万円を計上したことなどによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの営業利益は2,492百万円（前期比64.4%減）、経常利益は2,823百万円（前期比61.8%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益として新株予約権戻入益703百万円を計上し、非支配株主に帰属する当期純損失1,012百万円を計上した結果、3,958百万円（前期比45.6%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありましたタイ王国で消費者金融業を営むAIRA & AIFUL Public Company Limitedの重要性が増したため連結の範囲に含めており、親会社株主に帰属する当期純利益への影響は持分の範囲になります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における資産は、前期末に比べ65,994百万円増加の682,645百万円（前期末比10.7%増）となりました。増加の主な要因は、営業貸付金が60,077百万円増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前期末に比べ58,236百万円増加の563,238百万円（前期末比11.5%増）となりました。増加の主な要因は、借入金が89,813百万円増加したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前期末に比べ7,757百万円増加の119,407百万円（前期末比6.9%増）となりました。増加の主な要因は、利益剰余金及び非支配株主持分の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前期末に比べ4,237百万円減少の29,323百万円（前期末比12.6%減）となりました。

当連結会計年度における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は70,221百万円(前期比37.1%増)となりました。これは主に、営業貸付金などの営業債権の増加による資金の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,546百万円(前期比42.7%減)となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は67,560百万円(前期比32.3%増)となりました。これは主に、借入金の増加による収入などによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、景況感の回復や大手各社の積極的な広告展開などにより新規成約件数は引き続き好調に推移しており、同様に営業貸付金残高も着実に回復しております。一方、業界最大の事業リスクである利息返還請求については、ピーク時から大きく減少し、足元においては減少トレンドがより鮮明となったものの、未だ注視が必要な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、経営の最重要課題である利息返還請求へ対応しつつ、金融事業の多角化や更なる営業アセットの増加に努めるとともに、資金調達の多様化による財務基盤の強化やグループ全体での事業効率の向上を目指してまいります。

平成31年3月期の当社グループの業績予想といたしましては、営業収益115,400百万円(前期比0.0%増)、営業利益16,400百万円(前期比558.1%増)、経常利益16,900百万円(前期比498.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益15,600百万円(前期比294.1%増)を見込んでおります。

なお、現状の当社を取り巻く経営環境は、利息返還の動向等、様々なリスクが存在し最終の業績は予想値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、中長期的な利益成長を通じた株主還元や株主価値の極大化を目指しつつ、安定的な内部留保金を確保し、経営成績に応じた利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

しかしながら、利息返還請求による資金負担が未だ重く厳しい状況にあり、また、分配可能額もマイナスが続いており、誠に遺憾ではございますが、当期につきましては無配、次期の配当につきましても無配の予想とさせていただきます。

当社グループは、最大の経営課題である利息返還請求へ対応しつつ、金融事業の多角化や営業アセットの増加による収益性の改善、並びに資金調達の多様化などによる財務体質の改善を行い、上記基本方針への回帰を図ってまいりたい所存でございます。

株主の皆様におかれましては、ご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来の I F R S 適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,644	29,327
営業貸付金	352,628	412,706
割賦売掛金	94,272	97,252
営業投資有価証券	694	940
支払承諾見返	114,452	124,883
その他営業債権	5,997	6,725
買取債権	2,941	2,874
仕掛品	7,305	—
繰延税金資産	796	627
その他	11,839	14,688
貸倒引当金	△42,971	△41,344
流動資産合計	581,600	648,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,132	24,357
減価償却累計額	△17,655	△17,933
建物及び構築物（純額）	6,476	6,424
機械装置及び運搬具	392	419
減価償却累計額	△283	△305
機械装置及び運搬具（純額）	109	113
器具及び備品	6,499	6,993
減価償却累計額	△5,006	△5,261
器具備品（純額）	1,492	1,732
土地	8,899	8,899
リース資産	873	1,378
減価償却累計額	△277	△508
リース資産（純額）	596	870
建設仮勘定	88	93
有形固定資産合計	17,664	18,133
無形固定資産		
ソフトウェア	3,009	3,094
その他	104	103
無形固定資産合計	3,113	3,198
投資その他の資産		
投資有価証券	7,524	4,052
破産更生債権等	29,323	27,787
敷金及び保証金	1,605	1,911
その他	3,019	4,496
貸倒引当金	△27,200	△25,614
投資その他の資産合計	14,272	12,633
固定資産合計	35,050	33,964
資産合計	616,651	682,645

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,620	16,196
支払承諾	114,452	124,883
短期借入金	73,610	83,325
1年内償還予定の社債	2,600	1,300
1年内返済予定の長期借入金	32,138	53,482
未払法人税等	661	544
賞与引当金	913	991
ポイント引当金	3,300	2,807
割賦利益繰延	423	440
その他	31,153	23,368
流動負債合計	274,873	307,340
固定負債		
社債	30,100	7,200
長期借入金	161,774	220,529
繰延税金負債	252	334
利息返還損失引当金	34,640	24,331
その他	3,360	3,503
固定負債合計	230,128	255,898
負債合計	505,002	563,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,454	143,454
資本剰余金	13,953	13,948
利益剰余金	△43,332	△40,208
自己株式	△3,110	△3,110
株主資本合計	110,964	114,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△225	△184
為替換算調整勘定	—	315
その他の包括利益累計額合計	△225	130
新株予約権	910	234
非支配株主持分	—	4,957
純資産合計	111,649	119,407
負債純資産合計	616,651	682,645

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	47,869	56,305
包括信用購入あっせん収益	15,422	16,025
信用保証収益	12,494	12,992
その他の金融収益	1	13
その他の営業収益		
買取債権回収高	2,096	2,074
償却債権取立益	5,678	6,411
ソフトウェア開発売上高	—	12,803
その他	7,887	8,761
その他の営業収益計	15,662	30,052
営業収益合計	91,450	115,389
営業費用		
金融費用		
支払利息	4,762	5,783
社債利息	2,385	813
その他	882	963
金融費用計	8,030	7,560
売上原価		
債権買取原価	1,476	1,497
ソフトウェア開発売上原価	—	11,244
その他	61	73
売上原価合計	1,537	12,815
その他の営業費用		
ポイント引当金繰入額	3,300	2,807
支払手数料	11,835	12,962
投資損失引当金繰入額	△2	△2
貸倒引当金繰入額	20,744	20,020
利息返還損失引当金繰入額	—	12,384
従業員給与手当賞与	10,232	11,409
賞与引当金繰入額	895	972
退職給付費用	470	474
販売促進費	7,522	8,841
その他	19,875	22,650
その他の営業費用計	74,872	92,520
営業費用合計	84,440	112,897
営業利益	7,009	2,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
貸付金利息	25	65
為替差益	—	68
不動産賃貸料	55	73
その他	476	152
営業外収益合計	557	359
営業外費用		
支払利息	—	1
為替差損	86	—
貸倒引当金繰入額	—	8
その他	82	17
営業外費用合計	168	28
経常利益	7,399	2,823
特別利益		
新株予約権戻入益	—	703
特別利益合計	—	703
税金等調整前当期純利益	7,399	3,527
法人税、住民税及び事業税	440	437
法人税等調整額	△318	144
法人税等合計	122	581
当期純利益	7,276	2,945
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△1,012
親会社株主に帰属する当期純利益	7,276	3,958

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	7,276	2,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29	40
為替換算調整勘定	—	583
その他の包括利益合計	△29	623
包括利益	7,246	3,569
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,246	4,289
非支配株主に係る包括利益	—	△719

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	143,415	13,914	△50,609	△3,110	103,609
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	38	38			77
親会社株主に帰属する当期純利益			7,276		7,276
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					—
連結子会社の増資による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	38	38	7,276	△0	7,354
当期末残高	143,454	13,953	△43,332	△3,110	110,964

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△195	—	△195	836	—	104,250
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						77
親会社株主に帰属する当期純利益						7,276
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						—
連結子会社の増資による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29	—	△29	74	—	44
当期変動額合計	△29	—	△29	74	—	7,398
当期末残高	△225	—	△225	910	—	111,649

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	143,454	13,953	△43,332	△3,110	110,964
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	0	0			0
親会社株主に帰属する当期純利益			3,958		3,958
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動		△1	△834		△835
連結子会社の増資による持分の増減		△3			△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	0	△4	3,123	△0	3,119
当期末残高	143,454	13,948	△40,208	△3,110	114,083

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△225	—	△225	910	—	111,649
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						0
親会社株主に帰属する当期純利益						3,958
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						△835
連結子会社の増資による持分の増減						△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	315	356	△675	4,957	4,638
当期変動額合計	40	315	356	△675	4,957	7,757
当期末残高	△184	315	130	234	4,957	119,407

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,399	3,527
減価償却費	2,338	2,384
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△2	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,471	△3,667
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	78
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△80	△493
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△28,798	△10,308
受取利息及び受取配当金	△52	△101
支払利息	—	1
新株予約権戻入益	—	△703
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△37,081	△54,585
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△5,070	△2,979
その他営業債権の増減額 (△は増加)	△230	△728
買取債権の増減額 (△は増加)	△87	67
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	2,622	1,536
仕掛品の増減額 (△は増加)	△5,607	7,305
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△380	△2,789
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	16,764	△7,639
その他	△518	△671
小計	△51,256	△69,769
利息及び配当金の受取額	52	101
利息の支払額	—	△2
法人税等の還付額	118	6
法人税等の支払額	△136	△558
営業活動によるキャッシュ・フロー	△51,222	△70,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,170	△1,189
無形固定資産の取得による支出	△1,043	△983
投資有価証券の取得による支出	△2,175	△417
その他	△1,802	△956
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,192	△3,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	853,380	898,299
短期借入金の返済による支出	△847,760	△888,878
長期借入れによる収入	76,450	127,758
長期借入金の返済による支出	△32,207	△47,659
社債の発行による収入	1,300	7,200
社債の償還による支出	—	△31,400
株式の発行による収入	52	0
非支配株主からの払込みによる収入	—	2,460
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△160	△219
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,054	67,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	244
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,345	△5,963
現金及び現金同等物の期首残高	39,906	33,560
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,726
現金及び現金同等物の期末残高	33,560	29,323

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「固定資産」の「機械及び装置」は、当連結会計年度において新たに連結範囲に含めた連結子会社において車両運搬具が生じることとなったため、当連結会計年度より「機械装置及び運搬具」に科目名を変更しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度まで独立掲記しておりました「個別信用購入あっせん収益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業収益」の「その他」に含めて表示することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「個別信用購入あっせん収益」に表示していた108百万円は、「営業収益」の「その他」7,887百万円として組み替えております。

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「貸付金利息」及び「不動産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度により独立掲記することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「預り保証金取崩益」に表示していた322百万円及び「その他」に表示していた235百万円は、「貸付金利息」25百万円、「不動産賃貸料」55百万円、「その他」476百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 資本剰余金には、簡易株式交換方式による資本準備金増加額18,693百万円（資本連結手続上、認識された子会社株式評価差額金13,900百万円を含む）が含まれております。

※2 担保に供している資産及びその対応する債務

担保に供している資産

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
(1) 担保に供している資産		(1) 担保に供している資産	
営業貸付金	252,596百万円	営業貸付金	311,939百万円
割賦売掛金	68,979	割賦売掛金	61,264
建物及び構築物	4,353	建物及び構築物	4,244
機械及び装置	17	機械装置及び運搬具	14
器具及び備品	41	器具及び備品	32
土地	8,523	土地	8,523
計	334,511	計	386,018
(2) 対応する債務		(2) 対応する債務	
短期借入金	67,810百万円	短期借入金	68,580百万円
1年内返済予定の長期借入金	24,486	1年内返済予定の長期借入金	36,351
長期借入金	150,673	長期借入金	182,742
計	242,970	計	287,674

イ 当連結会計年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの（営業貸付金89,073百万円、長期借入金75,000百万円）を含んでおります。

ロ 営業貸付金及び割賦売掛金の金額の一部につきましては、債権譲渡登記時点の金額であります。

イ 当連結会計年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの（営業貸付金140,294百万円、長期借入金116,303百万円）を含んでおります。

ロ 営業貸付金及び割賦売掛金の金額の一部につきましては、債権譲渡登記時点の金額であります。

※3 営業貸付金に含まれる個人向け無担保貸付金残高は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
315,358百万円	376,504百万円

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券（株式）	4,652百万円	1,097百万円
投資有価証券（その他の有価証券）	1,250百万円	1,212百万円

※5 割賦売掛金

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
包括信用購入あっせん	93,828百万円	97,044百万円
個別信用購入あっせん	443	207
計	94,272	97,252

※6 割賦利益繰延

前連結会計年度 (平成29年3月31日)					当連結会計年度 (平成30年3月31日)				
	当期首残高 (百万円)	当期受入高 (百万円)	当期実現高 (百万円)	当期末残高 (百万円)		当期首残高 (百万円)	当期受入高 (百万円)	当期実現高 (百万円)	当期末残高 (百万円)
包括信用購入あっせん	367	15,102	15,062	407 (33)	包括信用購入あっせん	407	15,691	15,670	427 (30)
個別信用購入あっせん	0	—	0	— (—)	個別信用購入あっせん	—	—	—	— (—)
信用保証	20	1,289	1,294	15 (—)	信用保証	15	5,618	5,621	12 (—)
融資	—	5,919	5,919	— (—)	融資	—	1,621	1,621	— (—)
計	388	22,311	22,276	423 (33)	計	423	22,930	22,913	440 (30)

(注) () 内金額は、加盟店手数料で内書きとなっております。

※7 債権の流動化に伴うオフバランスとなった金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
営業貸付金	60,020百万円	59,311百万円
割賦売掛金	2,862百万円	3,208百万円

8 偶発債務

保証債務

連結子会社ライフカード株式会社は、非連結子会社である「すみしんライフカード株式会社」について、クレジットカード決済業務等に係る債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
すみしんライフカード株式会社	2,860百万円	すみしんライフカード株式会社 2,385百万円
計	2,860	計 2,385

※9 不良債権の状況

営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)			当連結会計年度 (平成30年3月31日)			
	無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)		無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)
破綻先債権	361	28,351	28,712	破綻先債権	531	26,616	27,147
延滞債権	18,819	6,711	25,530	延滞債権	22,409	5,904	28,314
3ヵ月以上 延滞債権	4,142	264	4,407	3ヵ月以上 延滞債権	5,589	203	5,792
貸出条件 緩和債権	6,884	866	7,750	貸出条件 緩和債権	9,374	887	10,261
計	30,207	36,193	66,401	計	37,904	33,611	71,515

なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。

(破綻先債権)

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。

(延滞債権)

延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。

(3ヵ月以上延滞債権)

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(貸出条件緩和債権)

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※10 営業貸付金に係る貸出コミットメント

(前連結会計年度)

流動化によりオフバランスされた債権を含む営業貸付金のうち、317,614百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。

同契約に係る融資未実行残高は、744,943百万円（有担保リボルビング契約及び事業者向けリボルビング契約の合計10,260百万円を含む）であります。

なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは、契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

(当連結会計年度)

流動化によりオフバランスされた債権を含む営業貸付金のうち、372,237百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。

同契約に係る融資未実行残高は、760,837百万円（有担保リボルビング契約及び事業者向けリボルビング契約の合計12,305百万円を含む）であります。

なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは、契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

※11 貸倒引当金のうち、営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
8,663百万円	2,238百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結対象子会社における各社を戦略立案の最小単位として、事業を展開しております。

したがって、当社グループにおいては、主要事業会社である「アイフル株式会社」、「ライフカード株式会社」及び「AIRA & AIFUL Public Company Limited」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「アイフル株式会社」は、ローン事業及び信用保証事業を主として営んでおります。「ライフカード株式会社」は、包括信用購入あっせん事業及び信用保証事業を主として営んでおります。「AIRA & AIFUL Public Company Limited」は、ローン事業を主として営んでおります。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、当期純利益又は当期純損失の数値であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は、提供会社における原価相当額に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

非連結子会社でありましたAIRA & AIFUL Public Company Limitedを、当連結会計年度より重要性が増したことから連結子会社としたことに伴い、「アイフル株式会社」、「ライフカード株式会社」及び「AIRA & AIFUL Public Company Limited」の3つを報告セグメントとしております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	アイフル 株式会社	ライフ カード 株式会社	AIRA&AIFUL Public Company Limited	計		
営業収益						
外部顧客からの営業収益	58,330	28,690	—	87,020	4,430	91,450
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	9	189	—	198	55	254
計	58,339	28,879	—	87,219	4,485	91,704
セグメント利益又は損失(△)	4,823	3,031	—	7,855	△53	7,802
セグメント資産	439,840	188,889	—	628,730	30,721	659,451
セグメント負債	355,921	148,064	—	503,985	12,145	516,131
その他の項目						
ポイント引当金繰入額	—	3,300	—	3,300	—	3,300
貸倒引当金繰入額(注2)	16,724	3,669	—	20,393	351	20,744
利息返還損失引当金繰入額	—	—	—	—	—	—
賞与引当金繰入額	563	14	—	577	20	597
減価償却費	1,263	1,071	—	2,335	3	2,338
貸付金利息	239	—	—	239	92	331
受取配当金	15	10	—	26	0	26
貸倒引当金戻入額	1	—	—	1	—	1
投資損失引当金戻入額	—	—	—	—	2	2
不動産賃貸料	131	—	—	131	—	131
支払利息(注3)	—	—	—	—	39	39
特別利益	—	—	—	—	—	—
(新株予約権戻入益)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
法人税、住民税及び事業税	△725	1,042	—	316	124	440
法人税等調整額	△7	△836	—	△844	—	△844
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,156	1,201	—	2,357	18	2,376

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネクスト株式会社及びアストライ債権回収株式会社等を含んでおります。

2. 貸倒引当金繰入額は、営業費用及び営業外費用の金額を記載しております。

3. 支払利息は、営業費用は含まず営業外費用の金額を記載しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	アイフル 株式会社	ライフ カード 株式会社	AIRA&AIFUL Public Company Limited	計		
営業収益						
外部顧客からの営業収益	64,652	42,855	2,977	110,485	4,904	115,389
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	10	123	—	134	58	192
計	64,663	42,979	2,977	110,619	4,962	115,582
セグメント利益又は損失（△）	2,437	2,746	△2,013	3,170	△608	2,562
セグメント資産	500,262	179,419	17,568	697,250	33,278	730,529
セグメント負債	414,714	135,848	7,702	558,265	15,193	573,458
その他の項目						
ポイント引当金繰入額	—	2,807	—	2,807	—	2,807
貸倒引当金繰入額（注2）	13,290	4,129	1,346	18,766	1,262	20,029
利息返還損失引当金繰入額	12,384	—	—	12,384	—	12,384
賞与引当金繰入額	643	14	—	657	23	681
減価償却費	1,250	1,020	108	2,380	3	2,384
貸付金利息	247	—	—	247	39	286
受取配当金	23	12	—	35	0	35
貸倒引当金戻入額	—	—	—	—	—	—
投資損失引当金戻入額	—	—	—	—	2	2
不動産賃貸料	149	—	—	149	2	151
支払利息（注3）	—	—	—	—	34	34
特別利益	703	—	—	703	—	703
（新株予約権戻入益）	(703)	(—)	(—)	(703)	(—)	(703)
法人税、住民税及び事業税	△736	992	—	255	181	437
法人税等調整額	△17	523	—	505	—	505
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,034	1,394	131	2,560	0	2,561

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネクス株式会社及びアストライ債権回収株式会社等を含んでおります。

2. 貸倒引当金繰入額は、営業費用及び営業外費用の金額を記載しております。

3. 支払利息は、営業費用は含まず営業外費用の金額を記載しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	87,219	110,619
「その他」の区分の営業収益	4,485	4,962
セグメント間取引消去	△254	△192
連結財務諸表の営業収益	91,450	115,389

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,855	3,170
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△53	△608
セグメント間取引消去	△526	1,396
連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益	7,276	3,958

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	628,730	697,250
「その他」の区分の資産	30,721	33,278
その他の調整額	△42,800	△47,883
連結財務諸表の資産合計	616,651	682,645

(単位: 百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	503,985	558,265
「その他」の区分の負債	12,145	15,193
その他の調整額	△11,129	△10,219
連結財務諸表の負債合計	505,002	563,238

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
その他の項目								
ポイント引当金繰入額	3,300	2,807	—	—	—	—	3,300	2,807
投資損失引当金繰入額	—	—	—	—	△2	△2	△2	△2
貸倒引当金繰入額（注1）	20,393	18,766	351	1,262	—	—	20,744	20,029
利息返還損失引当金繰入額	—	12,384	—	—	—	—	—	12,384
賞与引当金繰入額	577	657	20	23	297	291	895	972
減価償却費	2,335	2,380	3	3	—	—	2,338	2,384
貸付金利息	239	247	92	39	△305	△221	25	65
受取配当金	26	35	0	0	—	—	26	35
貸倒引当金戻入額	1	—	—	—	—	—	1	—
投資損失引当金戻入額	—	—	2	2	△2	△2	—	—
不動産賃貸料	131	149	—	2	△76	△78	55	73
支払利息（注2）	—	—	39	34	△39	△32	—	1
特別利益	—	703	—	—	—	—	—	703
（新株予約権戻入益）	(—)	(703)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(703)
法人税、住民税及び事業税	316	255	124	181	—	—	440	437
法人税等調整額	△844	505	—	—	526	△361	△318	144
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,357	2,560	18	0	—	—	2,376	2,561

(注) 1. 貸倒引当金繰入額は、営業費用及び営業外費用の金額を記載しております。

2. 支払利息は、営業費用は含まず営業外費用の金額を記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	228円94銭	1株当たり純資産額	236円13銭
1株当たり当期純利益	15円05銭	1株当たり当期純利益	8円18銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	15円04銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	111,649百万円	119,407百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	910百万円	5,192百万円
(うち新株予約権)	(910百万円)	(234百万円)
(うち非支配株主持分)	—	(4,957百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	110,738百万円	114,214百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	483,702,172株	483,702,998株

(注) 3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	7,276百万円	3,958百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	7,276百万円	3,958百万円
普通株式の期中平均株式数	483,499,857株	483,702,876株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	191,195	—
(うち新株予約権)	(191,195)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	取締役会(平成25年4月26日)決議による新株予約権方式のストック・オプション(普通株式の数2,685,100株) 取締役会(平成27年6月15日)決議による新株予約権方式のストック・オプション(普通株式の数1,520,850株)	取締役会(平成27年6月15日)決議による新株予約権方式のストック・オプション(普通株式の数1,494,850株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,938	17,768
営業貸付金	291,373	332,766
割賦売掛金	857	503
支払承諾見返	92,722	100,653
その他営業債権	5,275	5,811
前払費用	188	237
未収収益	2,296	2,584
その他	4,674	5,065
貸倒引当金	△33,554	△28,913
流動資産合計	380,771	436,477
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,201	13,059
減価償却累計額	△8,232	△8,393
建物(純額)	4,969	4,665
構築物	1,362	1,289
減価償却累計額	△1,078	△1,030
構築物(純額)	283	258
機械及び装置	146	146
減価償却累計額	△129	△131
機械及び装置(純額)	17	14
器具備品	3,690	3,808
減価償却累計額	△2,877	△2,983
器具備品(純額)	813	824
土地	6,809	6,809
リース資産	726	840
減価償却累計額	△260	△413
リース資産(純額)	466	426
建設仮勘定	88	93
有形固定資産合計	13,449	13,094
無形固定資産		
ソフトウェア	769	909
その他	26	25
無形固定資産合計	795	935
投資その他の資産		
投資有価証券	1,322	1,189
関係会社株式	30,242	33,120
関係会社長期貸付金	9,270	11,257
破産更生債権等	29,108	27,618
長期前払費用	177	168
敷金及び保証金	1,464	1,602
その他	250	265
貸倒引当金	△27,012	△25,465
投資その他の資産合計	44,823	49,755
固定資産合計	59,069	63,784
資産合計	439,840	500,262

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払承諾	92,722	100,653
短期借入金	5,300	7,000
1年内償還予定の社債	2,600	1,300
1年内返済予定の長期借入金	23,380	46,337
リース債務	156	179
未払金	9,543	8,446
未払費用	1,317	499
未払法人税等	329	330
賞与引当金	877	953
割賦利益繰延	15	12
資産除去債務	26	6
その他	491	525
流動負債合計	136,762	166,243
固定負債		
社債	30,100	7,200
長期借入金	152,871	215,836
関係会社長期借入金	1,800	—
リース債務	347	281
繰延税金負債	198	180
利息返還損失引当金	30,994	22,158
資産除去債務	1,978	1,982
その他	869	830
固定負債合計	219,159	248,470
負債合計	355,921	414,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,454	143,454
資本剰余金		
資本準備金	52	52
資本剰余金合計	52	52
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△57,072	△54,634
利益剰余金合計	△57,072	△54,634
自己株式	△3,110	△3,110
株主資本合計	83,324	85,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△314	△448
評価・換算差額等合計	△314	△448
新株予約権	910	234
純資産合計	83,919	85,548
負債純資産合計	439,840	500,262

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	40,292	45,881
その他の金融収益	1	1
その他の営業収益		
信用保証収益	11,106	10,976
償却債権取立益	5,415	6,126
その他	1,523	1,677
その他の営業収益計	18,045	18,780
営業収益合計	58,339	64,663
営業費用		
金融費用		
支払利息	3,275	4,205
社債利息	2,385	813
その他	708	822
金融費用計	6,369	5,841
その他の営業費用		
支払手数料	5,055	5,458
貸倒引当金繰入額	16,724	13,281
利息返還損失引当金繰入額	—	12,384
従業員給料及び手当	5,993	6,060
賞与引当金繰入額	563	643
販売促進費	6,002	6,243
減価償却費	1,263	1,250
その他	12,779	13,130
その他の営業費用計	48,382	58,455
営業費用合計	54,751	64,296
営業利益	3,587	366
営業外収益		
貸付金利息	239	247
不動産賃貸料	131	149
業務受託料	180	192
その他	91	68
営業外収益合計	642	657
営業外費用		
為替差損	123	24
貸倒引当金繰入額	—	8
その他	16	11
営業外費用合計	139	44
経常利益	4,090	979
特別利益		
新株予約権戻入益	—	703
特別利益合計	—	703
税引前当期純利益	4,090	1,683
法人税、住民税及び事業税	△725	△736
法人税等調整額	△7	△17
法人税等合計	△733	△754
当期純利益	4,823	2,437

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	143,415	13	13	△61,896	△61,896	△3,110	78,422
当期変動額							
新株の発行(新株予 約権の行使)	38	38	38				77
当期純利益				4,823	4,823		4,823
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	38	38	38	4,823	4,823	△0	4,901
当期末残高	143,454	52	52	△57,072	△57,072	△3,110	83,324

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△374	△374	836	78,883
当期変動額				
新株の発行(新株予 約権の行使)				77
当期純利益				4,823
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	59	59	74	133
当期変動額合計	59	59	74	5,035
当期末残高	△314	△314	910	83,919

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	143,454	52	52	△57,072	△57,072	△3,110	83,324
当期変動額							
新株の発行（新株予 約権の行使）	0	0	0				0
当期純利益				2,437	2,437		2,437
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	0	0	0	2,437	2,437	△0	2,438
当期末残高	143,454	52	52	△54,634	△54,634	△3,110	85,762

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△314	△314	910	83,919
当期変動額				
新株の発行（新株予 約権の行使）				0
当期純利益				2,437
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△133	△133	△675	△809
当期変動額合計	△133	△133	△675	1,628
当期末残高	△448	△448	234	85,548